

意見一覧 [ 基本目標 3 ]

資料 6

|   | 箇所             | 意見・質問箇所                                    | 内容   | 事務局の考え  | 委員   |
|---|----------------|--|--|---|------|
| 1 | 総計 18<br>戦略 35 | 施策番号 12<br>国際社会で活躍できる教育環境づくり               | <p>タイトルにある「国際社会」と施策方針の内容及び重要目標達成指標との間に乖離がある。「国際社会で活躍できる」と標榜するのであれば、施策の方針の一つの内容として、英語教育の工夫や本市派遣の海外留学制度の充実等の何らかの国際性を養い、国際人材を育成する施策等について触れるべきかと考える。総合戦略 49 頁の個別施策には、「英語教育推進事業」が掲げられているが、これだけでは全く迫力を欠きますし、施策方針において取り上げることも必要だ。</p> <p>ただし、あえて「国際社会」だけを前面に持ち出す必然性があるのかは議論の余地があるように思う。社会のグローバル化を考慮すれば、「国際社会」を意識することが必要であることは理解できるので、タイトルについては「社会(国際社会を含む)で活躍できる(又は、社会に貢献できる)人材を育成できる教育環境づくり」等と改めて、「国際社会」から「地域社会」まで全てを包摂した、より一般的な「社会」を意識して施策構成すればよいのではないか。</p> <p>国際社会で活躍する人材もドメスティックな地域社会で活躍する人材もどちらも同様に優れた人材であり、「国際社会」だけを前面に出して本市計画において取り上げるのは、優劣関係の誤解を招くおそれもあり、好ましくないのではないか。</p> | <p>ご指摘をもとに再検討しました。本市の教育大綱には「和と礼を重んじ、知・徳・体を備えた、社会に貢献する人材の泉」とあり、委員ご指摘の内容と合致するものです。また、現時点では総合戦略に盛り込んでいる事業は英検受験の補助を行う英語教育推進事業のみであることもふまえ、以下のように社会全体を包摂する方向で修正いたします。</p> <p><del>国際</del>社会で活躍できる人を育てる教育環境づくり</p>  | 柳委員  |
| 2 | 総計 18<br>戦略 35 | 施策番号 13<br>市民自らがまちを愛し、まちの担い手として活躍できる仕組みづくり | タイトルは、「市民 <del>自らが</del> がまちを愛し、 <del>自ら</del> まちの担い手として活躍できる仕組みづくり」の方が適切ではないか。  | ご指摘のとおり修正します。   | 神谷委員 |
| 3 | 総計 19<br>戦略 36 | 施策番号 14<br>まちの歴史・文化を守り、学び、活かす機会の提供         | 施策の方針や重要目標達成指標には、「生涯学習」に関する記載がある。タイトルの「学び」は普通に読めば「まちの歴史・文化」のみにかかるもので、より一般的な「学び」を明確にするために、次のようなタイトルに改めることも考えられる。  | <p>柳委員、神谷委員のご指摘を踏まえ、次のとおり修正します。</p> <p>施策番号 14：<del>まちの歴史・文化を守り、学び、活かす機会の提供</del><br/>施策番号 14：歴史・文化の保存・活用と、多様な学びの機会の提供</p> <p>施策の方針</p> <p>・文化財を<del>保全</del>保存・活用するとともに、まちの歴史や文化を広く<del>伝</del>え<del>て</del>発信し、理解の促進を図ることで、市への愛着の醸成につなげます。</p>  | 柳委員  |
| 4 | 総計 19<br>戦略 36 |  | タイトルの後半の「学び、活かす機会の提供」が、「歴史・文化」にのみかかっているように見えるので、「まちの歴史・文化を守るとともに、多様な学びの機会を提供」と変えた方がいいのではないか。   |   | 神谷委員 |
| 5 | 総計 19<br>戦略 36 |  | 市の魅力向上や税源涵養の一環として、市民のビジネススキル向上に向けた大人の学び直しへの支援についても、検討されてはいかがか。新たに資格を取得して就職に結び付けたり、今の仕事の専門性を高めるために大学院や専門学校などで学ぶなど、意欲ある市民を支援すれば、市民の所得向上を通じた税収の増加だけでなく、学習者(市民)の満足度向上や他市との施策面での差別化にもつながる。  | 国では労働者のスキルアップ支援のために、約 17,000 の講座に対して教育訓練給付金を支給しています。ここでは、介護福祉士や看護師といった専門的な資格取得をはじめ、法科大学院や MBA 取得といった大学等の過程、各種資格取得等、内容に応じて受講費用の 20～80％の給付率で、最大 64 万円の支給を受けられます。なお、支給を受けるには雇用保険に一定年数加入が必要であるなどの条件があります。本市では、「和泉市職業能力開発奨励補助金」制度として、他の給付金等を受けていない市内在住の勤労者又は求職者に対して、大阪府が実施するテクノ講座や、厚生労働大臣が指定する教育訓練講座の受講に要した費用の一部（上限 2 万円）を補助しています。 | 神谷委員 |

意見一覧 [ 基本目標4 ]

|   | 箇所             | 意見・質問箇所                            | 内容  | 事務局の考え  | 委員   |
|---|----------------|------------------------------------|---|---|------|
| 1 | 総計 20<br>戦略 37 | 施策番号 15<br>持続可能なまちづくり<br>に向けた行財政運営 | 創発プラン(素案)では、組織・人づくりに関する取組に1章を設け、詳しく述べられているが、総合計画では、この点について簡単にしか触れられていない。それぞれの計画の成り立ちが違うことは承知しているが、人材確保などは、今後の行財政運営を考えるうえで重要なポイントになるため、総合計画でも、もう少し記述したり、KGIを設定しておいてはいかがか。                      | ご指摘のように人材確保は重要な課題と考えており、創発プラン2.0(素案)においては、36ページに「(1) 人材の確保」という項目を設け、人材確保のための広報や職員の定着に取り組むことなどを記載しています。上位計画となる総合計画(20ページ)では、「人材の確保」を、より前に進めた形で「市職員の育成」と表現し、職員の質を向上する意図で記載しています。総合計画に記載する数値目標については、市民が感じる肯定的な市への評価など、アウトカム指標が適切と考えます。市職員の育成や人材確保は間接的な関与に留まるため、創発プラン2.0(P.50)においてKPIを設定し、数値管理していく予定です。 | 神谷委員 |
| 2 | 総計 20<br>戦略 37 | 施策番号 15<br>持続可能なまちづくり<br>に向けた行財政運営 | 「施策の方針」と、重要目標達成指標における「市政の情報を十分に得ることができていると思う市民の割合」との関連がやや伝わりづらい。<br><br>第1回審議会の資料3「第5次和泉市総合計画これまでの主な取組」の成果指標一覧における「第5章 都市経営の促進」の「達成度を踏まえた総括」に記載されているような、行政情報を市民に届ける内容等についても「施策の方針」でふれるのはいかがか。 | ご指摘を踏まえ、次のとおり施策の方針に追加いたします。<br><br>・市公式ホームページやSNSを活用し、市民に必要な行政情報を直接かつ迅速に提供します。  | 水上会長 |
| 3 | 総計 20          | 施策番号 16<br>公共施設や市有財産の<br>有効的な活用    | 横山・南横山小学校跡地の活用。和歌山県田辺市の「秋津野ガルテン」は小学校の校舎を活かしつつ地域おこし、地域づくりの取り組みでみかんビジネス等6次産業化にも繋がっている。特に、横山小学校跡地は南部リージョンセンター、アグリセンターにも近いため夫々が連携できれば観光産業(みかん)にも発展する。地域との協議等に時間を要するが、将来的に施策番号5等にもマッチする。           | 南部地域の移住・定住等による活性化による観点から、令和6年度に民間事業者のサウンディング型市場調査を行いました。現在、この結果を踏まえ、効果的な活用法を検討してまいります。  | 定委員  |
| 4 | 総計 23          | 資料編<br>和泉市の人口推計                    | 確認だが、前回配布された地域ごとの人口の推移も資料編に追加されるのか。   | 追加します。<br>※掲載にあたり、前回配布資料からレイアウトを調整します。  | 神谷委員 |

|   | 箇所    | 意見・質問箇所                         | 内容  | 事務局の考え   | 委員   |
|---|-------|---------------------------------|---|--|------|
| 5 | 戦略 26 | 「和泉市人口ビジョンにおける推計人口を上回ることを目標とする」 | <p>「和泉市人口ビジョンにおける推計人口を上回ることを目標とする」とあり、目標としては消極的な感があるが、本市だけではなく全国的に人口が減少していき、人口動態も不透明な状況にあるなか、具体的な目標設定を掲げるのは困難であることは理解できるので、<b>このような目標設定になることはやむを得ない</b>ものとする。</p> <p>本市の公的な将来人口推計は、泉州地域の他の市町と比較して優位にある。また、南海トラフ地震に関する津波想定高や被害想定は政府公表情報が、本市の人口動態に与えるプラスの影響も予想される。本市は泉州地域にあって海岸線を抱えない数少ない市町であり、内陸部に大阪中心部へのアクセスの良い二つの大規模駅を有する利便性があるからだ。従って、総合戦略における目標は十分に達成できるものとする。</p> <p>この辺の人口動態に関して本市が置かれている状況について、<b>他の市町村との比較におけるデータ等を審議会の場においては正確に共有した上で議論することも必要</b>なのではないか。</p> <p>&lt;参考&gt;</p> <p>1. 国立社会保障・人口問題研究所 R5 年推計における大阪府自治体の 2050 年人口の対 2010 年比</p> <p>2. 「想定津波高の公表に伴う転出増および転入減は、主として若年層で観察されており、より長期的には人口の自然増減を通じて自治体の人口規模に影響を与える可能性がある。」</p> <p>(服部高明 (2018)「南海トラフ巨大地震による想定津波高と市区町村間人口移動の実証分析」ESR No. 21、14 頁)</p> <p><a href="#">Economic &amp; Social Research No.21 2018 年 7 月 発行：経済社会総合研究所 - 内閣府</a></p> | <p>市町村比較のデータについて、社会保障・人口問題研究所（社人研）のデータをもとに、市町村比較したものを配布いたしました。</p> <p>事務局から説明いたします（資料 7）</p>   | 柳委員  |
| 6 | 総計 33 | 資料編<br>その他                      | <p>市民に市政の状況を改めて知ってもらう機会だと思うので、資料編の最後に市の財政状況の推移や職員数・組織に関する推移等も追加されてはどうか。</p>   | <p>今回の総合計画は基本的に紙媒体ではなく電子媒体を想定しており、学識経験者からも総合計画のホームページ掲載については、電子でのメリットを生かした提供を想定して構成するよう意見を頂いています。</p> <p>このことから、ご指摘のデータのみならず、総合計画策定にあたり実施した基礎調査や市民・学生・企業アンケートをはじめ、ホームページから多くの資料にアクセスできるよう構成したいと考えています。</p> <p>ご意見を頂いた、財政状況や人事関連の情報については、それぞれ別にホームページで公開、更新をしておりますので、掲載ページにリンクを貼ることで対応してまいりたいと考えます。</p> | 神谷委員 |